

# 「第2回東海地域デジタル化推進セミナー2021」をオンラインで開催 ＜デジタル社会に向けた国・自治体の取組や最新のデジタル化ソリューションを紹介＞

総務省東海総合通信局(局長 長塩 義樹)を事務局とする「東海地域デジタル化推進フォーラム」は11月17日(水)、東海情報通信懇談会と共催により「第2回東海地域デジタル化推進セミナー2021」をナゴヤイノベーションズガレージ(名古屋市中区)で開催しました。当日は会場からライブ配信を行い、国や地方公共団体、一般企業など226名が参加しました。

冒頭、長塩局長は、デジタル田園都市構想会議の設置など国のデジタル化の動向に触れ「本セミナーを通じて、東海地域のデジタル化の一層の推進を目指して参りたい」と挨拶しました。

講演は、①デジタル庁 統括官付審議官 犬童周作氏からデジタル庁の政策動向、②三重県最高デジタル責任者(CDO) 田中淳一氏から三重県デジタル社会推進局の民間のアドバイザーで構成する「みえDXセンター」などの取り組み、③NTT西日本 執行役員・東海支店長 安部真弘氏からは地域課題をICTの力で解決するためのデジタル化ソリューションモデルについて、それぞれご紹介いただきました。

パネルディスカッションは、講師の御三方がパネリストとして登壇。総務省地域情報化アドバイザーの太田垣恭子氏がコーディネーターを務め、国と地方のデジタルトランスフォーメーション(DX)をテーマに討論しました。

官民交流と地方創生の現状や今後について、犬童氏は「デジタル庁はシステムをつなぎ、人と人をつなぐことが使命。国、自治体、民間企業にこだわらないシームレスな事業や行政を目指していくことが必要」と話しました。田中氏は「テレワークやデジタル化の進展によって、社会に「通勤する」という概念が薄れ、どこでも働くことができる。デジタル化の流れは地方にとってはチャンスだ」と強調しました。安部氏は「情報通信は、あらゆる業界との連携が不可欠。多様な意見を取り入れながら、ICTの力で自らの能力が発揮できる社会になるよう貢献したい」と語りました。

参加者からは「国、県、民間と立場が違う3者から、それぞれの視点で説明を聞くことができて良かった」、また、今後のセミナーに関して「ものづくり企業のデジタル化や地域DXの各種取組を聞きたい」などのご意見が寄せられましたので、今後の企画に反映して参ります。

お問合せ先: 情報通信振興課 052-971-9109



司会・コーディネーター  
太田垣恭子 氏



東海総合通信局 長塩局長



デジタル庁 犬童審議官



三重県 田中CDO



NTT西日本 安部東海支店長



会場とパネルディスカッションの様子